

「東伊豆町行政改革大綱の見直しについて(答申)」が行われました

平成24年3月21日

担当:総務課財政係

平成17年度～21年度までの5ヵ年にわたり町の行政改革の基本方針となっていた「東伊豆町行政改革大綱」について、今回見直す時期となったことから、平成23年9月28日に町内有識者5名の皆様からなる「東伊豆町行政改革推進委員会」(委員構成については資料2参照)を立ち上げ、町長から委員会会長嶋田稔様あてに東伊豆町行政改革大綱の見直しについての諮問をしたところであります。

そしてこの3月までの6回にわたり委員会を開いた結果、今後の町の行政改革の基本方針を定めた「東伊豆町行財政改革推進プラン」がまとまりましたので、平成24年3月21日に嶋田委員長から町長あて「東伊豆町行政改革大綱の見直し」ということで答申をされました。

戦略プランの中身内容については資料1のとおりです。

なお、今回の戦略プラン作成にあたっては、町内有識者の委員5名の皆様とは別に、国や地方の社会状況や財政状況、行財政改革について外部からの専門家の意見を取り入れるため、神奈川大学特任教授南学氏(経歴等については資料3のとおり)を町の「東伊豆町行政改革推進委員会アドバイザー(行革アドバイザー)」として特別に任命したところであります。南教授につきましては、委員会立ち上げ当初からアドバイザーとして参加していただきました。その南教授のご意見を取り入れながら、当町の実態に即した、前例にとられない「選択と集中」による改革を断行するための5項目にわたるプランが今回まとまりました。

今後は、当プランに沿って平成24年からの2年間で成果を出すように、町の行財政改革をすすめていきます。

(資料1)

東伊豆町行政改革大綱(東伊豆町行財政改革戦略プラン)

時代認識：明治維新による近代化、第二次世界大戦後の復興を節目に、多くの困難を乗り越えながら成長を続けてきた我が国の経済は、人口減少、成熟化の段階を迎え、成長よりも持続的発展の方向性を模索する時代となっている。東伊豆町も国や県に頼ることなく、町民が一体となって自立的・持続可能な町政を目指す必要がある。

行財政改革の方向：これまででは一般的であった、行政改革大綱の方向は維持しつつも、施策分野毎の予算・人員削減的手法から、前例にとらわれない「選択と集中」による改革を断行し、観光振興を通じた町の将来への投資に向けて、人的資源・財源を産み出すための戦略的行財政改革を進める必要がある。

○行財政改革戦略プランの項目

- 1 「事業仕分け手法」を活用し、成果指標を明確にし、外部の専門家の助言を得て、事業の見直しを進める。(当面は各課1, 2事業を対象に、2年間で全事業の見直しを目指す。)
 - ・「事業仕分け」方式では、対象事務事業の成果指標設定を軸に、職員・町民への公開の場で議論を行う
 - ・事業の受益者とコスト、成果を明確にし、改善の方策を検討し、他の事業への応用を想定し、見直し作業のモデル化を図る
- 2 学校を中心に、公共施設の利活用実態を調査し、必要な統廃合を行う。
 - ・公共施設の管理運営コスト、利用者の偏りと負担、立地条件等を考慮し 施設の統廃合(必要な設備等の整備は行う)による多目的化、24時間活用化を進める
 - ・学校等の公共資産を町民はもちろん、合宿誘致などで「交流人口」対応にも活用する。
- 3 包括予算方式、財務諸表の整備を進め、経営責任を明確にする。
 - ・部局毎の人件費と事業費をトータルに管理し、経営責任を明確にする
 - ・財務諸表の整備で、資産活用のためにデータを整理する
- 4 町役場の職員数、人件費を見直し、必要に応じてワークシェアリングを導入する。
 - ・若者の雇用推進を目指して、職員給与削減と定年延長との組合せ可能性を検討する。
 - ・町民の雇用状況によっては、町職員と町民とのワークシェアリング(町民の嘱託雇用)を導入する
 - ・若者雇用と町民雇用の拡大で、観光振興事業への集中投資を行う。(観光事業の効果も客観的に分析する)
- 5 外部有識者を含めた行財政改革推進委員会による持続的なチェック体制を整備
 - ・行財政改革のわかりやすい成果指標を設定し、持続的なチェックを経て公表する
 - ・町民に対する行財政改革の進展に関して積極的な説明を行う

(資料2)

東伊豆町行政改革推進委員会 委員構成(平成23年9月28日に委嘱、任期は2年)

	委員氏名	年齢	所属・役職等
会長	嶋田 稔	74	元商工会長、元町議会議員
副会長	村木 千之助	63	町観光協会長
委員	横山 研司	61	元静岡県職員
委員	上嶋 智幸	58	元東伊豆町役場職員
委員	太田 乃善	54	東伊豆町消防団副団長

※年齢、所属・役職等は委員委嘱当時のデータ

以上5名

(資料3)

◎ 南 学 (みなみまなぶ) 政治学者、行政学者

略歴

1953年(昭和28年)、横浜市生まれ。1977年(昭和52年)、東京大学教育学部卒業。同年横浜市役所に就職。環境事業局・経済局を歴任。1989年(平成元年)、海外大学院留学派遣でカリフォルニア大学(UCLA)大学院に留学。帰国後、横浜市立大学事務局、市長室、企画局を歴任し、2000年(平成12年)、静岡文化芸術大学文化政策学部助教授に就任。2002年(平成14年)から2004年(平成16年)まで、当時の横浜市中田宏市長のもと横浜市参与(政策担当)。神田外語大学教授を経て、横浜市立大学教授。現在、神奈川大学人間科学部特任教授に就任。自治体の経営・マネジメントを研究。

- ・ 2009年(平成21年)国の行政刷新会議による事業仕分け民間仕分け人(第3WG)
- ・ 2011年(平成23年)静岡県で行われた「“ふじのくに”士民協働事業仕分け」のコーディネーター(進行役)
- ・ 著書に『自治体アウトソーシングの事業者評価』、『行政経営革命』、『改革エンジンフル稼働』、『実践!「自治体ABC」によるコスト削減—成果を出す行政運営』など多数。
- ・ (株)ぎょうせい発行の「月刊地方財務」に「自治体経営改革ツールとしての事業仕分け」を連載中